

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

【法人】会社名、代表者名
【個人事業主】氏名を記入。

〇年 〇月 〇日

国分寺市長 殿

住 所 国分寺市戸倉1-6-1

申 請 者

会社名 株式会社 こくぶんじ

代表者名 代表取締役 ぶんじ 太郎

連 絡 先 042 (325) 0111

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」と記入(注2)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、**売上高の減少**(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

5731 婦人服小売業

5732 子供服小売業

表下の※をお読みになってご記入ください。指定業種の細分類番号(4桁)・業種名は中小企業庁HPでご確認ください。

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等(注3)

左の計算式により減少率を算出し記入。5%以上減少していること。(小数点3位以下切り捨て)

減少率 16.66 %

2,500,000 円

3,000,000 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

企業全体の直近3か月の売上高と前年同期の売上高を記入(注3)

(留意事項)

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し経営安定関連保証の申込を行う必要があります。

売上高比較表（申請書イー①の添付書類）

申請者名：株式会社 こくぶんじ 代表取締役 ぶんじ 太郎

（表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高）

【法人】会社名、代表者名を記入
【個人事業主】氏名を記入

業種	最近の売上高	構成比
5731 婦人服小売業	7,710,000 円	77.1%
5732 子供服小売業	2,290,000 円	22.9%
全ての業種の直近 12 ヶ月についての業種別売上高・構成比を記入		
	円	%
全体の売上高	10,000,000 円	100%

※業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※指定業種の売上高を合算して記載することも可

企業全体の直近3か月の売上高と前年同期の売上高を記入。※認定申請書（イー①）A、Bと同じ額を記入。

（表 2：最近 3 か月の売上高【A】）

企業全体の最近 3 か月の売上高	2,500,000 円
------------------	-------------

（表 3：最近 3 か月の前年同期の売上高【B】）

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	3,000,000 円
-----------------------	-------------

（最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率）

計算式により減少率を算出。5%以上減少していること。（小数点3位以下切り捨て）※認定申請書（イー①）A、Bと同じ額・率を記入

$$\frac{【B】 3,000,000 \text{ 円} - 【A】 2,500,000 \text{ 円}}{【B】 3,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 16.66\%$$

注) 上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。